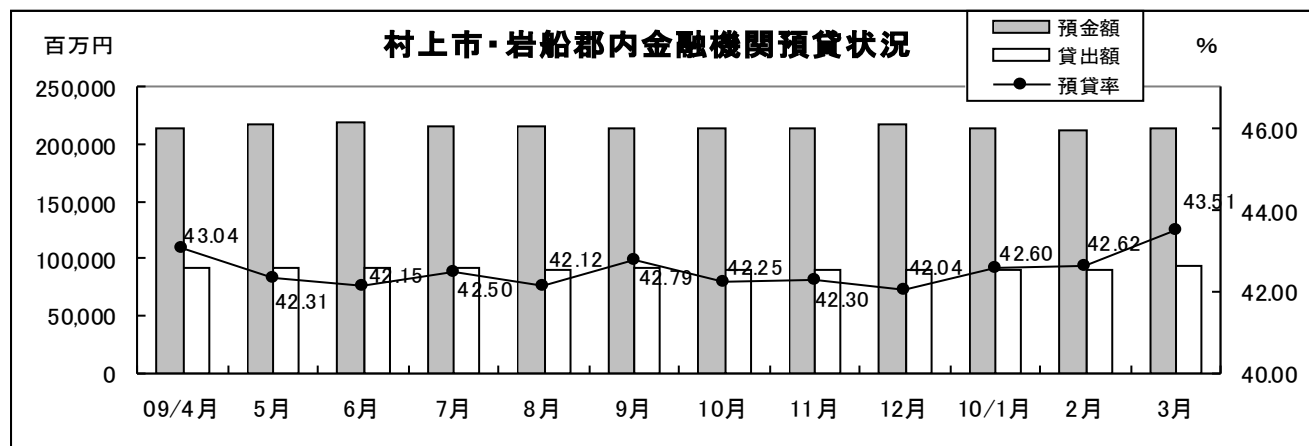
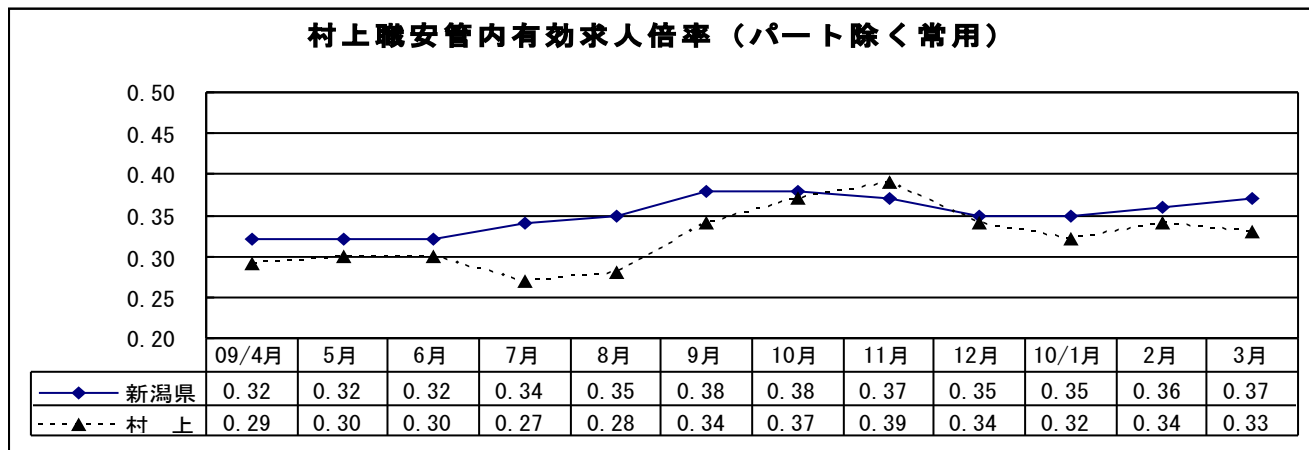
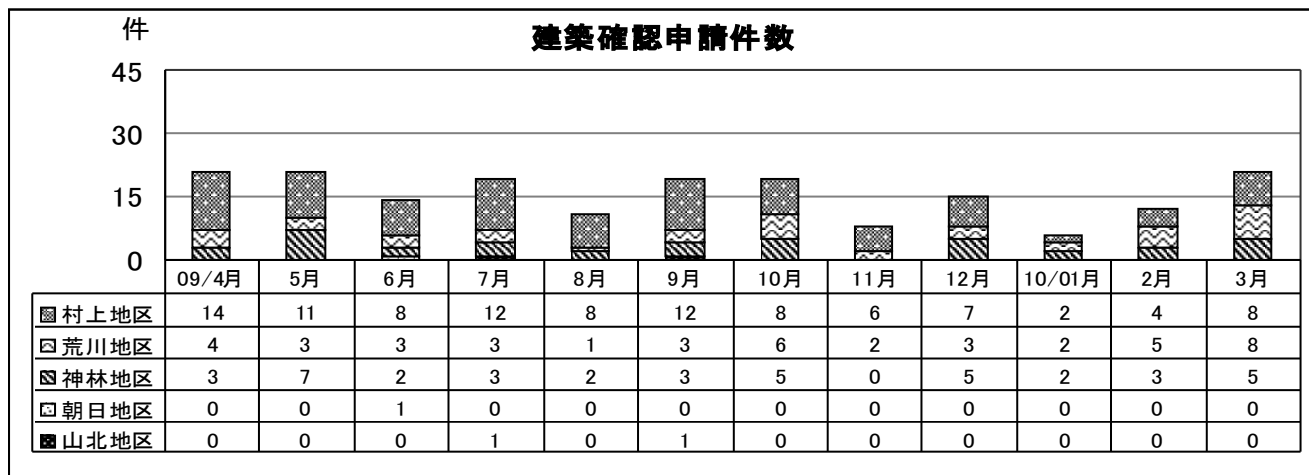
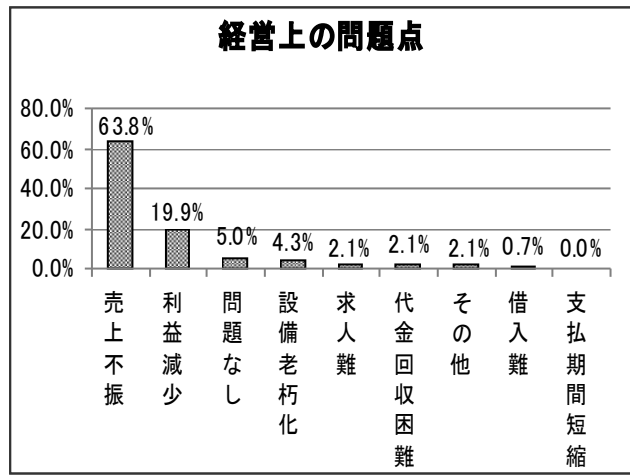
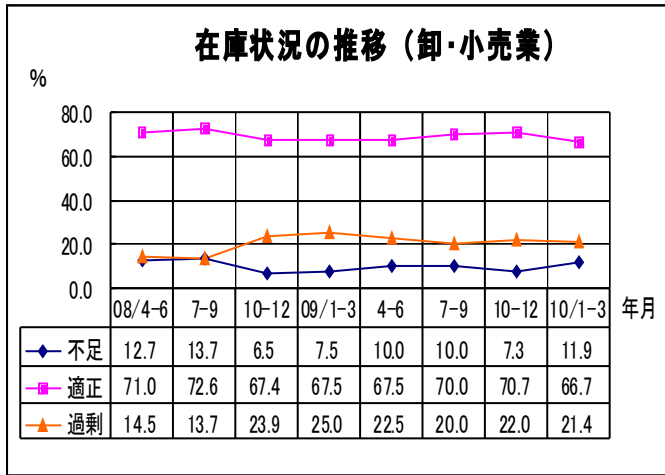


村上市景況調査報告

平成22年1～3月期の実績と平成22年4～6月期の見通し



調査時期：2010年3月中旬～2010年4月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 141社（回収率70.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上市地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市産業観光部商工観光課
村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

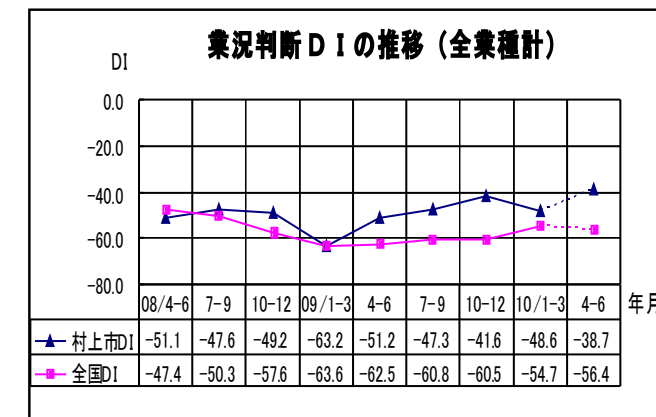
分析機関：村上商工会議所

全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2010.1～3実績、2010.4～6見通し）
日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを目指す。）

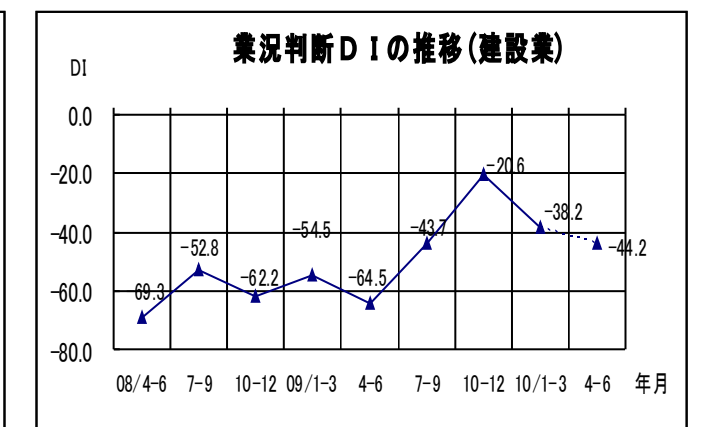
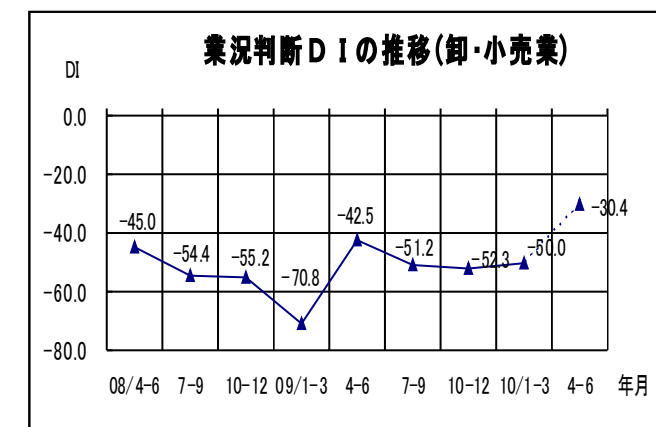
『業種にばらつきがあるものの 緩やかながら持ち直しの動きがみられる』

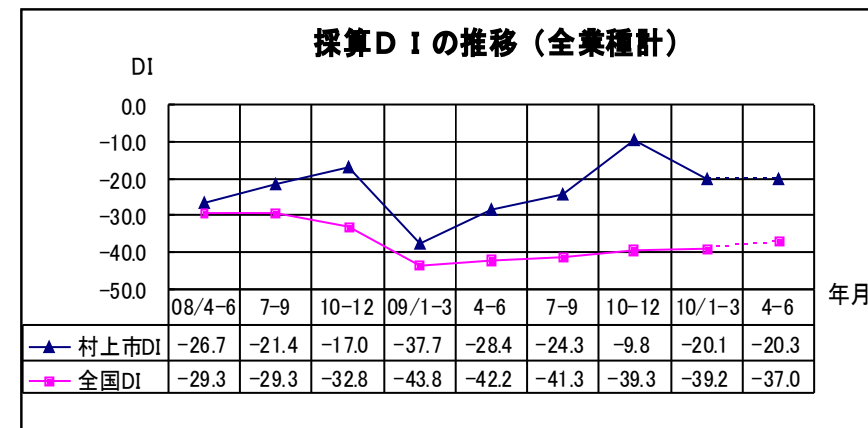
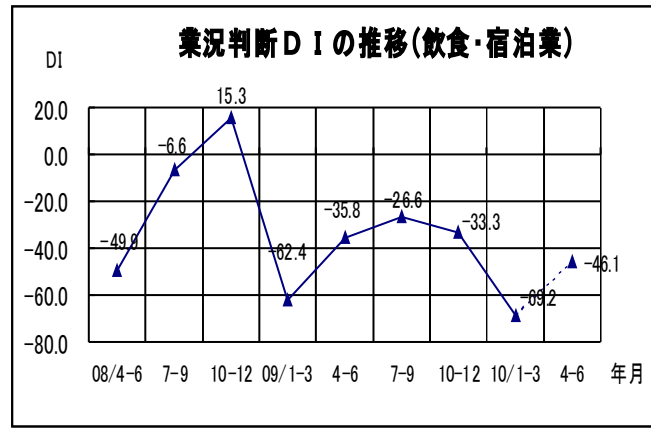
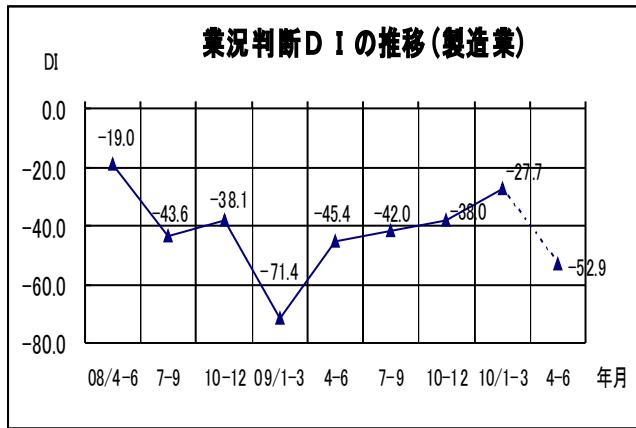
■村上市の業況



今期（10/1～3月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（09/10～12月期）に比べて7.0ポイント低下し、▲48.6となった。飲食・宿泊業、建設業の季節関連業種などの低下が影響したもので、低下は4期振り。来期（10/4～6月期）については9.9ポイント上昇し、調査開始以来、最高水準の▲38.7となる見通しである。市内の景況は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

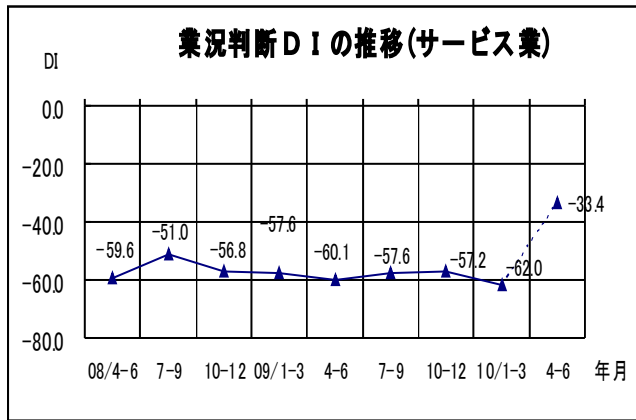
全国DIは前期に比べ5.8ポイント上昇の▲54.7で、依然当市より下回っているが、その差は縮小された。来期については、1.7ポイント低下し▲56.4となる見通しである。





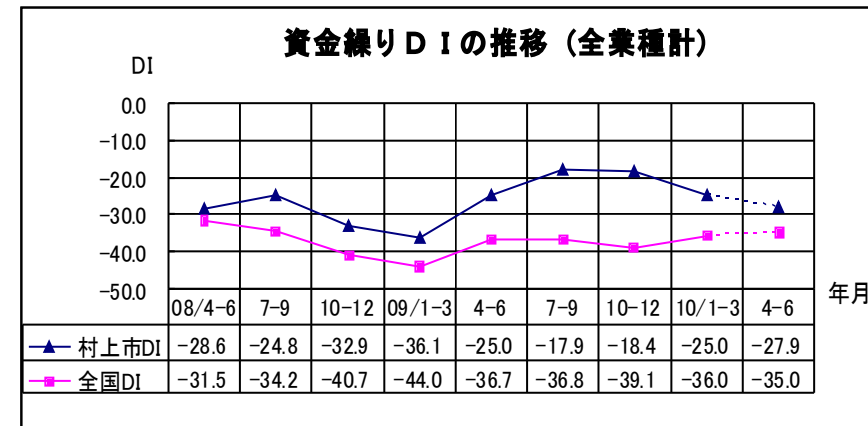
今期の採算DI(全業種計)は、前期より10.3ポイント低下し、▲20.1となった。低下は4期振り。
 全国DIは前期とほぼ横這いで▲39.2となり、当市より19.1ポイント下回っている。

来期については、今期とほぼ同水準で▲20.3となる見通しである。全国DIは2.2ポイント上昇し、▲37.0となる見込みである。



今期の業種別業況判断DIは、上昇した業種が製造業(10.3ポイント上昇で4期連続改善)、卸・小売業(2.3ポイント上昇)で、低下した業種が飲食・宿泊業(35.9ポイントの大幅低下)、建設業(17.6ポイント低下)、サービス業(4.8ポイント低下)であった。

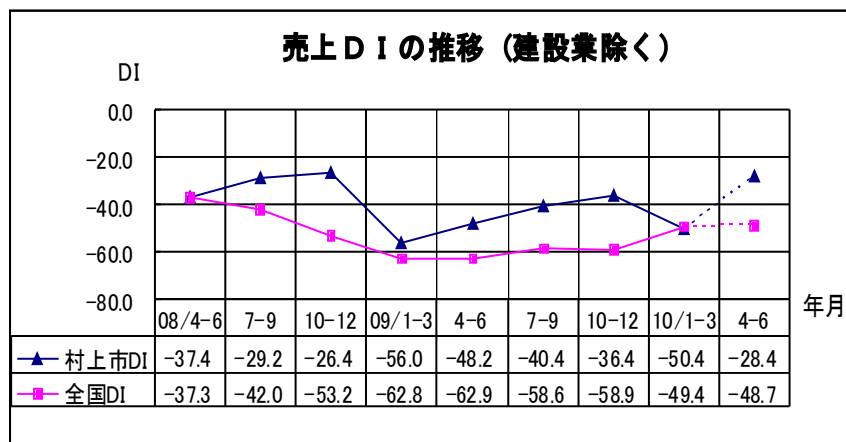
来期については、需要増加や高速道路の無料化社会実験による増客の期待感などから、サービス業、飲食・宿泊業、卸・小売業の3業種でDIが上昇する見通しとなっている。建設業においては公共事業予算の削減や受注見通しの不安などから、DIは低下の見通しで、製造業も低価格の受注等で低下する見込みである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、6.6ポイント低下し、▲25.0となった。低下は2期連続。

全国DIは前期比3.1ポイント上昇の▲36.0で、当市より11.0ポイント下回っているが、その差は縮小した。

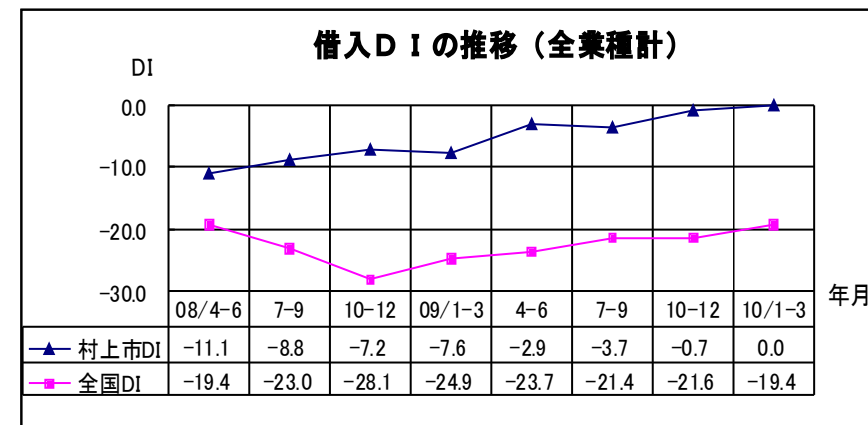
来期については、更に低下し▲27.9となる見通しで、全国DIとの差がますます縮小される見込みである。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期より14.0ポイント低下し▲50.4となった。低下は4期振り。

全国DIは前期比9.5ポイント上昇し▲49.4となっており、当市とほぼ同水準となった。

来期については22.0ポイントの大幅上昇で▲28.4となる見通しである。

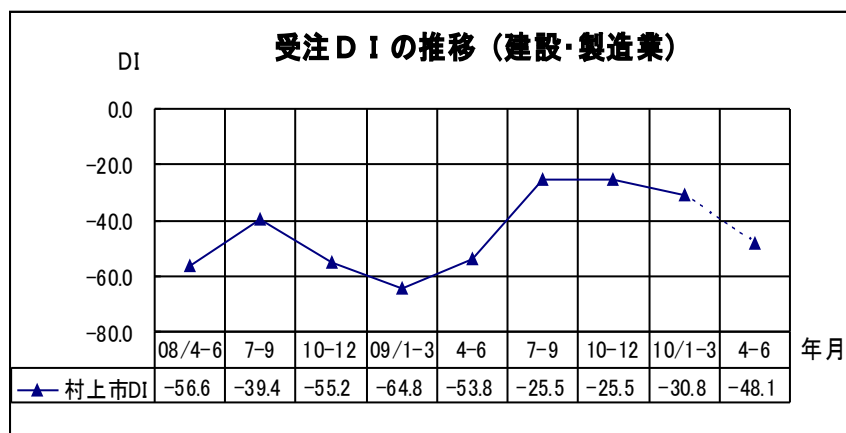


今期の借入DI(全業種計)は、0.7ポイント上昇し、±0.0となった。内訳は以下の通り。

「容易になった」
 前期5.7%→今期5.7%

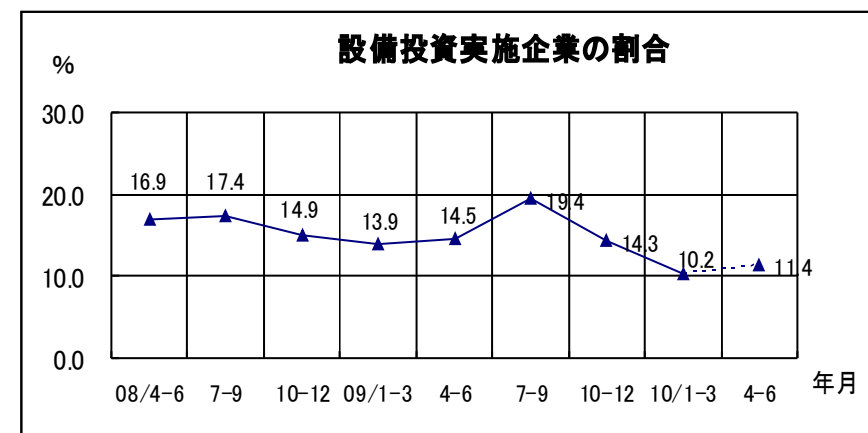
「変わらない」
 前期46.4%→今期44.3%

「難しくなった」
 前期6.4%→今期5.7%



今期の受注DI(建設・製造業)は、5.3ポイント低下し▲30.8となった。(DI内訳:建設業▲23.5、製造業▲44.4)

来期については、17.3ポイント低下し▲48.1となる見通しである。(DIの内訳:建設業▲55.9、製造業▲33.3)



今期、設備投資した企業の割合は、4.1ポイント低下し、10.2%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、1.2ポイント上昇の11.4%となる見通しである。